牛久市内部事務処理システム更新事業公募型プロポーザル　質問内容及び回答

資料名	ページ	質問内容	回答
02_実施要領	4	「4（1）① ク」に業務の一部を再委託する場合についての記載があります。再委託については、「業務協力契約予定書」を提出し、発注者の承認を得ることで可能との認識でよろしいでしょうか。また、再委託可能な業務の範囲が定められている場合は、ご教示ください。	再委託については、統合認証、電子決裁、文書管理、財務会計のいずれかのシステムの構築及び運用保守において主たる役割を担う事業者については、参加資格の各要件を全て満たす必要があり、「業務協力契約予定書」の提出が必要です。そのほかの業務（コンサルティング業務等）については、参加資格の各要件を満たしていなくても再委託を可能とし、「業務協力契約予定書」の提出も不要です。
02_実施要領	4	本調達における、一部業務の再々委託は可能でしょうか。	再々委託は認めません。ただし、共同事業体の構成員からの再委託は可能です。
03_仕様書	2	「（1）対象システム及び所管部署」に「統合認証システム」との記載があります。弊社の電子決裁システムでは、文書管理システム・財務会計システムとのSSOや職員情報・組織情報の一元管理が可能ですが、他社システムとのSSOや連携機能等について、要件によっては牛久市様の要件を完全には満たせない可能性があります。その場合でも提案は可能でしょうか。	仕様書の要件と異なる内容であっても、提案上限額以内であれば提案は可能です。ただし、技術提案書の中で、仕様書の要件と異なることをわかりやすく明記してください。また、費用をかければ実施可能な場合は、その費用についても記載してください。
03_仕様書	2	3 業務の概要及び範囲 （1）対象システム及び所管部署 ④ 財務会計システム（財政課、会計課、契約検査課） 「地方債の発行、償還計画、利息計算、元利金支払管理など起債に関する事務。」の元利金支払管理について 「元利金支払管理」とは、支払日ごとの支払予定額が確認できることを指す認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
03_仕様書	6	「職員情報・組織情報の一元管理、人事給与システムとの連携」について、人事給与システムから出力される職員情報・組織情報のCSVファイルを文書管理システムに取り込むためのツールをカスタマイズし、当該CSVファイルを手動で取り込むことで連携が可能です。この方式による代替連携でも要件を満たしますでしょうか。	ご提案いただいた代替連携でも要件は満たします。
03_仕様書	7	「未電算化業務についても、汎用ワークフロー機能を用いて電子決裁・文書保管を行えること」とありますが、本要件は必須要件でしょうか。また、対象業務が決まっている場合は、業務名をご教示ください。	汎用ワークフロー機能は必須としますが、対象業務については未定です。
03_仕様書	7	「電子決裁システムと基本ルート情報を共有・保存できる機能を有すること」とありますが、文書管理システムと電子決裁システムの双方で同一の決裁ルートを登録・管理することを求めるものでしょうか。それとも、電子決裁システムで管理する基本ルートを文書管理システムから呼び出して利用できれば、要件を満たしますでしょうか。	文書管理システムと電子決裁システムの双方で同一の決裁ルートを登録・管理することが可能であれば要件は足りますので、手段や手順はシステム化していれば特に問いません。
03_仕様書	7	「庶務事務システムとの連携」について、現在、弊社の同一パッケージ製品である庶務事務システムとの連携のみ対応しております。本要件は必須要件でしょうか。また、連携対象となるシステム名をご教示ください。	庶務事務システムとの連携は必須とします。現在利用している庶務事務システムはORCESS（OEC株式会社）です。なお、これらの連携対象システムについては将来的に更新される可能性があるため、特定の製品仕様に強く依存しない標準的なインターフェース（CSV連携やAPI等）での連携を前提としてください。
03_仕様書	8	電子契約システム（クラウドサイン）との連携は、財務会計システムから契約書等をアップロード可能なファイル形式で出力し、利用者がクラウドサインへ手動登録する方式でも要件を満たすでしょうか。API等による自動連携が必須の場合、対象データ及び必要な処理をご教示ください。	財務会計システムから契約書案をPDF形式で出力可能であれば問題ありません。業種毎の契約書案や付属書式などは、別途協議・調整を必要とします。クラウドサインへの登録は、担当者が手動で行います。

資料名	ページ	質問内容	回答
03_仕様書	8	7 個別システム要件 （4）財務会計システム ② 起債・基金管理 ア 起債・基金管理と財務連携 「償還期日に基づき財務会計システムへ公金振替や支出伝票の素案を連携できること。」の素案について 「支出伝票の素案」とはどのような内容を指すのかご教示ください。	期日ごとに償還金や基金で管理する預金等の内容を照会できる帳票を出力できれば問題ありません。なお、一般会計、特別会計、基金のそれぞれに整理されていることが望ましいです。
03_仕様書	9～10	現行ベンダーが実施するデータ抽出仕様の提示及び必要なデータの抽出に係る作業については、本事業の発注者から現行ベンダへ依頼・発注し、その費用は受注者が負担のうえ、本事業の提案額に含める認識でよろしいでしょうか。	費用については、原則として受注者の負担とします。ただし、現行データに起因する不備が判明した場合は、別途協議のうえ、費用負担を決定します。
03_仕様書	9～10	現行ベンダーからデータの抽出・提供を受けた後に実施する、抽出データの解析、現新データの対応関係の整理、移行設計、データ変換、移行プログラムの作成・検証及び次期システムへのデータ移行については、受注者の作業範囲であるとの認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
06_担当者向けデモンストレーション審査実施要領	2	3 財務会計システム（予算管理） （2）予算査定・調整 「財政課担当者による査定入力・コメント付与の操作を実演すること」のコメント付与について コメント付与は細々節単位で入力できればよいでしょうか。それとも、積算内容ごとに入力できればよろしいでしょうか。	積算内容ごとに入力できることが望ましいです。
06_担当者向けデモンストレーション審査実施要領	2	4 財務会計システム（歳入歳出管理） （2）調定票の起票・収納管理 「未収金管理・督促状況の照会操作を示すこと」の督促状況について 督促であるか、督促ではないかをどのように判別しているのか、ご教示ください。	調定票や納入通知書の起票の際に、科目の内容を確認して、督促か督促でないかの判別ができる仕様であれば問題ありません。
06_担当者向けデモンストレーション審査実施要領	3	5 財務会計システム（契約管理） （2）入札・契約管理 「随意契約の理由付記・公表対応機能を示すこと」の公表対応機能について 公表対応機能は、下記帳票を作成できることという理解でよろしいでしょうか。 https://www.city.ushiku.lg.jp/data/doc/1776844032_doc_287_0.pdf	契約件名、見積合わせ日、見積金額、契約金額、契約相手、特命随契理由等を記載した入札・見積調書の公表用書式を出力できるようにしてください。 （参考例） https://www.city.ushiku.lg.jp/data/doc/1792652440_doc_287_0.pdf
06_担当者向けデモンストレーション審査実施要領	3	5 財務会計システム（契約管理） （4）契約変更・履行・検査管理 「履行確認・検査結果の登録操作を示すこと」の履行確認について 「履行確認」として登録を想定されている項目・内容をご教示ください。	想定している項目・内容は、監督職員登録、検査依頼登録、検査実施依頼登録等です。事務処理に関する書式及び登録内容については、別途協議が必要です。このほか、検査実施後の検査調書作成における所見や検査項目の入力欄、検査の種別登録（中間、出来形、完了など）、完了検査時の評点入力、検査台帳管理を想定しています。
19_（様式8号）文書管理システム機能証明書	項番2	「データベースの暗号化」について、すべてのデータの暗号化が必須でしょうか。パスワードのハッシュ化による代替は可能でしょうか。	データベース上のすべてのデータを暗号化するという意味です。第三者による情報漏えいを防止するため、パスワードのハッシュ化による代替は不可とします。

資料名	ページ	質問内容	回答
19_（様式8号）文書管理システム機能証明書	項番44	現状、弊社の同一パッケージ製品であるGWシステムとのメール連携機能は有しておりますが、他社システムとのメール連携機能は有しておりません。連携可否を判断するため、連携予定のメールサービスをご教示ください。また、左記サービスからメールデータを出力する際の形式もご教示ください。	連携予定のメールサービスはOutlookです。Outlookからメールデータを出力する際の形式は「.msg」になります。
19_（様式8号）文書管理システム機能証明書	項番61	本システムの利用にあたり、クライアント端末にAdobe Acrobat Reader等のPDFリーダーをインストールする必要がございますが、インストールしていただくことは可能でしょうか。	PDFリーダーのインストールについては発注者にて対応します。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番109	「配当区分の設定は以下の３種類のいずれかができること（①一期配当、②二期配当、③四半期配当）」について、貴団体で採用されるいずれか一つの配当区分に対応していればよいという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番110	「期ごとの会計、節細節ごとに配当割合や配当保留割合を設定できること」について、割合を設定する単位は「期ごと」かつ「会計ごと」かつ「節・細節ごと」の組合せという理解でよろしいでしょうか。また、節単位での設定で足りるか細節単位まで必要か、配当額を割合ではなく金額で設定する方法でも要件を満たすかについても、ご教示ください。	割合を設定する単位が「期ごと」かつ「会計ごと」かつ「節・細節ごと」の組合せであるという点は、お見込みのとおりです。設定単位は、細節単位まで必要です。また、配当額を割合ではなく金額で設定する方法では、要件を満たしません。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番121	「伝票の決裁欄は決裁、合議、審査のパターンを９９９通り登録可能であること」について、「９９９通り」とは、決裁・合議・審査の欄構成（決裁欄の並びや人数等）のパターンを最大999件登録できるという意味でしょうか。それとも、伝票種別・所属・科目・金額等の判定条件ごとの決裁区分の設定件数を指すのでしょうか。	前者の、決裁・合議・審査の欄構成（決裁欄の並びや人数等）のパターンを最大999件登録できるという意味です。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番131	「月次処理により遡及処理を制限することもできること」について確認させてください。締め処理（例月出納検査に向けた日次確定など）を行った日付では遡及起票できなくする制御を想定されていますでしょうか。	月次確定の締め処理を行った日付以前は、遡及起票できなくする制御を想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番162	「集計表には自所属分のみの執行金額を表示するか、他所属の金額を含むか、再配当先を含むかを設定できること」について確認させてください。対象となる「集計表」は同一の帳票でそれぞれ設定が可能な想定をされていますでしょうか。もしくは帳票ごとに設定している場合、異なる帳票ごとの設定であっても要件を満たすかについて、ご教示ください。	対象となる「集計表」は、同一の帳票でそれぞれ設定が可能な想定です。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番184	「審査時に支払日を変更できること」について確認させてください。審査担当者が審査画面上で伝票を審査する操作の中で、支払日を変更することを想定されていますでしょうか。審査完了後に会計部門が伝票を受け付ける処理の中で、支払日を変更・設定する方法でも要件を満たすとお考えでしょうか	審査担当者が審査画面上で伝票を審査する操作の中で、支払日を変更することを想定しています。審査完了後に会計部門が伝票を受け付ける処理の中で支払日を変更・設定する方法では、要件を満たしません。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番185	「画面での審査または伝票PDFでの審査等、どちらにも対応できること」について確認させてください。「画面での審査」とは、伝票の内容をシステムの画面上（審査項目の一覧表示等）で確認できることを想定されていますでしょうか。	お見込みのとおりです。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番214	「職員に対しては、所属払い用の口座も設定できること」について確認させてください。同一債権者（相手方）に対して、複数の口座情報を登録することができれば本要件は満たしていると考えて良いでしょうか。他の意図がありましたらご教示ください。	債権者（相手方）に職員を登録し、所属払い用の口座情報も登録できれば要件を満たします。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番233	「管理テーブルに会計毎の登録番号、事業者名を登録」について確認させてください。「登録番号」とは、インボイス制度における適格請求書発行事業者の登録番号を指すという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

資料名	ページ	質問内容	回答
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番258	「最大13回の支払予定日の入力ができること」について確認させてください。支出負担行為の起票時に、分割払の各回の支払予定日（および支払金額）を支払計画として最大13回分あらかじめ入力しておくことを想定されていますでしょうか。あるいは、一つの支出負担行為に対して最大13回まで分割して支出命令を起票できれば要件を満たすとお考えでしょうか。	支出負担行為の起票時に、分割払の各回の支払予定日（及び支払金額）を支払計画として、最大13回分あらかじめ入力しておくことを想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番265	「控除の種類は最大30個まで選択できること」について確認させてください。「30個」とは、1件の支出命令で同時に入力・選択できる控除の数を指すのでしょうか。現行で使用されている控除の種類の数と、1伝票で同時に使用する最大数の目安をご教示ください。 ※項番282にも関連します。	1件の支出命令で同時に入力・選択できる控除の数です。現行で使用されている控除の種類は4個（源泉所得税、社会保険料、雇用保険料、その他控除額）です。現在は、5種類以上の控除が発生する場合、その他控除額に複数の控除内容を合算して入力しています。1伝票で同時に使用する控除項目は、10項目程度が最大数と考えています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番299	口座振替データの集約単位「②各伝票の明細ごと」とは、伝票1件ごとに1明細とする（相手方での名寄せを行わない）という意味でしょうか	お見込みのとおりです。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番301	「仮データ」の作成について、口座振替データを作成する前に対象伝票の確認用明細書を出力して内容を確認することができれば要件の趣旨を満たすとお考えでしょうか。それとも、仮データを独立したデータとして保持し、仮データへの追加や解除（仮データの取消）を行う処理を想定されていますでしょうか。	口座振替データを作成する前に、対象伝票の確認用明細書を出力して内容を確認できれば、前者の要件を満たします。なお、後者の要件は、仮データを独立したデータとして保持し、仮データへの追加や解除（仮データの取消）を行う処理を想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番310	「窓口等で相手方に渡す支払通知書や領収書」の「領収書」とは、相手方が支払を受ける際に記名押印のうえ提出する領収証書（受領書）の様式を指すという理解でよろしいでしょうか。支払通知書に領収欄（領収印）を設け、これを領収書として兼用する方式でも要件を満たすとお考えでしょうか。	支払通知書に領収欄（領収印）を設け、これを領収書として兼用する方式で要件を満たします。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番312	「支払日以降のデータでも取消処理が可能であること」について、想定されているのは、支払予定日を経過したものの金融機関への振込等が実行される前のデータの取消でしょうか。それとも、実際に支払が完了した後のデータの取消でしょうか。	振込データの作成は、給与システムで実施します。財務会計システムでは、当該歳出科目での支払額を示す支払データを取り込み、支払済の負担行為兼支出命令を作成します。想定しているのは、この作成した支払済の負担行為兼支出命令の取消です。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番328	歳入歳出外現金の「年度切替」とは、具体的にどの処理を指すものでしょうか。3月31日以前に先付起票（新年度の伝票を起票）できるようにすることを想定されていますでしょうか。それとも、新年度の科目設定や前年度残高の繰越処理まで3月31日以前に実施することを想定されていますでしょうか。また先付起票を想定されている場合、当該要件の分類は「歳入歳出外現金管理」ですが、歳入歳出外現金で先付起票を行う運用はありますでしょうか。	新年度の科目設定や前年度残高の繰越処理まで、3月31日以前に実施することを想定しています。なお、歳入歳出外現金で先付起票を行う運用はありません。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番349	「前年度の実績データ（収入・支払）や本年度の支出予定データを参考にしながら」収支予定を入力することについて、入力画面上に前年度実績等を表示しながら入力することを必須とされていますでしょうか。前年度実績や本年度の支出予定を帳票やCSVファイルで出力し、それを参照しながら入力する運用でも要件を満たすとお考えでしょうか。	帳票やCSVファイルで出力し、それを参照しながら入力する運用では、要件を満たしません。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番359	一時借入の「借入元、借入先」として「①会計、②金融機関」を対象にできることとは、金融機関から各会計が借り入れる場合（借入先が会計、借入元が金融機関）を想定されていますでしょうか	お見込みのとおりです。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番376	「入力済みの伝票データ」とは、どの段階の伝票を指すものでしょうか。起票（入力）のみで決裁前の伝票も各収支計表に反映することを想定されていますでしょうか。それとも、決裁や会計課での受取・審査を終えた伝票を、締め処理を行わずに反映できれば良いという理解でよろしいでしょうか。	決裁や会計課での受取・審査を終えた伝票を、締め処理を行わずに反映できれば要件を満たします。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番399	「とりまとめ課で全ての課の見込査定額として追記できること」について、各課が入力した見込額とは別に、とりまとめ課の査定額を並べて保持・出力することを想定されていますでしょうか。とりまとめ課が各課の入力額を直接修正（上書き）し、修正後の額を査定後の見込額として扱う運用でも要件を満たすとお考えでしょうか。	各課が入力した見込額とは別に、とりまとめ課の査定額を並べて保持・出力することを想定しています。とりまとめ課が各課の入力額を直接修正（上書き）し、修正後の額を査定後の見込額として扱う運用では、要件を満たしません。

資料名	ページ	質問内容	回答
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番467	「とりまとめ課で納付書に印字されているバーコードを読み取ることで歳入歳出外現金へ控除額が振り替えられること」について、支出命令時に作成される控除額の納付書のバーコードを読み取り、歳入歳出外現金の収入を確定（消込）する運用を想定されているという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番495	「全庁の支払を１つにまとめた複数科目の支出負担行為兼支出命令」について、複数の所属・複数の科目にまたがる支払を、全庁で１件の伝票として起票することを想定されていますでしょうか。あるいは、請求データを一括で取り込み、所属ごと（または予算科目ごと）に伝票を一括起票することを想定されていますでしょうか。	請求データを一括で取り込み、所属ごと（又は予算科目ごと）に伝票を一括起票することを想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番537	「予算科目の代わりに取引相手を指定できること」について、どのような場面を想定されているかご教示いただけますでしょうか。例えば、基金の積立・取崩を歳出・歳入予算を経由せずに外部の相手方（寄附者や金融機関等）との間で直接受け払いする場合を指すのか、または基金間の振替を指すのか、具体的な取引例をお示しいただけますと幸いです。	基金で土地を購入する際に、その土地を所有している地権者を取引相手として登録することを想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番571	「各課の執行伺を取り纏めて、物品の集中購買が行えること」について、複数所属が作成した複数の執行伺を、契約検査部門が一つの調達案件として取りまとめて入札・契約処理する業務を想定されているでしょうか。想定する業務フロー及び予算差引の単位をご教示ください。	複数の所属が作成した複数の執行伺を、契約検査部門が一つの調達案件として取りまとめ、入札・契約処理を行う業務を想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番577・578	「仮指名」とは、正式な指名決定前に候補業者を選定・保存し、指名回数、落札回数、地域区分等を参照しながら候補を変更できる状態を指す理解でよろしいでしょうか。仮指名時に必要な決裁・帳票・履歴管理があればご教示ください。	お見込みのとおりです。業者選定の際には、決裁権者まで、又は金額により入札参加指名審査会の決裁を要することから、決裁用の帳票が必要となります。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番582	入札不調時の「取り止め」について、案件を取止め状態として履歴を保持し、以後の契約処理を不可とする機能で要件を満たすでしょうか。取止め時に必要な決裁、帳票出力、予算差引の戻し及び再開可否をご教示ください。	牛久市では、入札を執行して不成立の場合を「不調」、入札を事情により執行しない場合を「取りやめ」としています。「不調」の場合は、開札の処理を実施し、不調として入札調書の作成及び履歴を残したいと考えています。当該案件の以後の契約処理は不可としますが、再度のひな型の起票や予算の結び直し等ができることが望ましいです。これができない場合は、予算の結びつきを解除し、再起票時に利用可能としてください。再開は不可とします。そのため、②③の処理を選択可能としてください。「取りやめ」の場合は、開札していないため、決裁、帳票、差戻し等の処理は不要です。再開する可能性があり、案件をそのまま利用するか、取り消して再起票するか等は、取りやめの理由や状況により判断します。そのため、①の処理を選択可能とするか、又は何も処理せず取り消す場合を想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番584	「契約台帳の自動集計」として想定する集計項目、集計単位及び出力形式をご教示ください。契約金額、変更額、支払額、契約件数等を条件指定して一覧・集計出力できる機能を想定されているでしょうか。	一件ごとの契約情報がリスト化されれば問題ありません。出力形式は、CSVやExcel形式のほか、公表用のPDF書式を想定しています。集計機能としては、業者ごと、契約方式ごと（一般競争、指名競争など）、業種ごと（物品、工事など）等、様々な条件指定で集計出力が可能な機能を想定しています。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番600	市で用意する請求書について、作成対象となる様式数、各様式のサンプル、出力項目及び作成タイミングをご提示ください。	市で参考としていただく工事用及びコンサルタント業務用の請求書様式はありますが、システムから請求書書式を出力できなくても差し支えありません。本要件については、対応区分は「◎」を選択し、対応状況を備考欄に記載してください。
20_（様式9号）財務会計システム機能証明書	項番605	「売却契約の執行」について、売却契約案件の執行伺、入札、契約締結及び契約台帳管理までを対象とする理解でよろしいでしょうか。調定・収納処理との自動連携も必須の場合、想定する業務フローをご教示ください。	売却契約については、契約の機能としては、ご質問のとおり執行伺から契約台帳管理までが対象で問題ありません。現状、調定・収納処理との自動連携は未対応のため、可能であれば利用したいと考えていますが、想定する業務フロー等については別途協議が必要と考えます。